

さがみはら 市議会だより

第187号

平成26年
(2014年) 11月1日

■編集・発行：相模原市議会

電話042(769)9803

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

■ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3～6面
議案審議結果一覧表、 陳情の審議結果	6面
決算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、決算特別委員会 分科会の審査	8面



(上) 番田神代神楽 (市指定無形民俗文化財)

(左上) 若あゆかかしフェスティバル

(左下) 相模原よさこいRANBU!

9月定例会議

平成25年度決算を認定

子ども・子育て支援新制度に係る新規条例など

46件の議案を可決・同意

9月定例会議は、8月25日から9月30日まで、37日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例など、33件の議案の提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、平成25年度決算審査のため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置されました。その後、各議案及び陳情が、

所管の委員会に付託され、人事議案7件が同意されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について各委員長から審査報告が行われ、議案は、原案のとおり可決・認定され、陳情については、3件が採択、2件が不採択、2件が引き続き審査することとなりました。その後、議員提出議案として、意見書3件が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

①平成25年度各会計歳入歳出決算 ②附属機関の設置に関する条例の一部改正

特定個人情報保護評価に関する規則に規定する特定個人情報ファイルの取り扱いに係る意見を答申させるため、情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会の設置目的及び委員の数を改正するもの。施行期日は、公布の日。

③幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い、所要の定めをする。施行期日は、関係する法律の施行の日。

④家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 ⑤放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の改正に伴い、所要の定めをする。施行期日は、関係する法律の施行の日。

⑥特定教育・保育施設及び特定地

域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、所要の定めをする。施行期日は、同法の施行の日。

⑦都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の施行に関する条例

土地区画整理法の規定により、市が施行する麻溝台・新磯野第一整備地区の土地区画整理事業に係る費用の負担、保留地の処分等について所要の定めをする。施行期日は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日(一部例外あり)。

⑧火災予防条例の一部改正

不特定多数の者が利用する防火対象物において、消防法等に基づく命令により設置が義務付けられている消防用設備等の状況が当該法令等の規定に違反する場合は、その旨を公表することができるとする規定を追加する。施行日は、公布の日。

⑨損害賠償額の決定(交通事故)

交通事故により損害を受けた者

に係る損害賠償の額を決定する。損害賠償額は121万9833円。

⑩平成26年度一般会計補正予算(第1号)

補正額 186万円
⑪平成26年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算

予算額 5870万円
⑫教育委員会の委員の選任

永井 博氏
⑬人権擁護委員の候補者の推薦

原 裕子氏
衣川 佐代子氏
池 亀 都氏
島 崎 充氏
天 野 恵氏
井 上 和江氏

⑭「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書

⑮国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書

⑯相模原市域の80W及び75W地域に所在する住宅について、早急に法的措置に基づく防音工事の助成対象とすることを求める意見書

⑰「2面」総括と評価は、7面「決算に対する討論要旨」、8面「決算特別委員会分科会の審査」

⑱「2面」マイナンバー制度導入「援新制度」

⑲「8面」委員会の審査

議会日誌

会議名	開催された日
本会議	8月25日、9月3日、9月4日、9月25日、9月26日、9月29日、9月30日
常任委員会	
総務委員会	9月8日
民生委員会	9月10日、9月18日
環境経済委員会	9月9日
建設委員会	8月25日、9月11日
文教委員会	9月12日、9月29日
議会運営委員会	8月19日、8月25日、9月4日、9月12日、9月17日、9月19日、9月30日
決算特別委員会	9月4日、9月24日
総務分科会	9月8日、9月9日
民生分科会	9月11日
環境経済分科会	9月9日
建設分科会	9月11日
文教分科会	9月12日
基地対策特別委員会	9月17日
交通問題特別委員会	9月29日
水源地域対策特別委員会	9月29日
防災特別委員会	9月29日
大都市制度に関する特別委員会	9月29日
広域交流拠点に関する特別委員会	9月29日

代表質問

7会派の代表により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

佐藤賢司(新政クラブ)

菅原康行(公明党)

大沢洋子(民主・新無所属)

野元好美(颯爽)

小林正明(市民連合)

松永千賀子(日本共産党)

個人質疑を行った議員

小林倫明(みんなのクラブ)

平成25年度決算 総括と評価は

問 平成25年度の一般会計歳入歳出決算に対する総括と評価は。

答 平成25年度の我が国の経済は、経済対策、金融政策の効果を背景に個人消費が増加するとともに、雇用・所得環境も着実に向上するなど、景気の緩やかな回復が見られた。本市では、歳入の根幹をなす市税が増収となったものの、生活保護費などの増加により、依然として厳しい財政状況であったと認識している。そうした状況ではあったが、防災・減災対策の推進や消防・救急体制の充実、教育環境の向上、子育て支援、高齢者福祉、障害福祉の充実、産業・商業振興や再生可能エネルギーの普及、都市機能の向上や交通ネットワークの充実、シティセールスなどに取り組んできた。また、年度



田名バスターミナル(平成26年4月1日供用開始)

の後半には、国の補正予算に併せて、今年度に予定していた防災関連事業、公共事業などを前倒しで行い、本市としての経済、雇用対策事業を強力に推進したところである。

問 平成25年度の経常収支比率は前年度比で1・6ポイント増となったが、認識と改善の考え方は。

答 平成25年度の経常収支比率の増加は、扶助費、公債費等の経常経費の増加が要因である。数値の上昇は財政の硬直化の進行を意味することから、債権回収対策の強化などにより、市税などの一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の徹底した見直しなどにより経常経費の抑制を図るなど、数値の改善に努め、新規事業等に必要な財源の確保を図っていきたい。

問 市民税の決算状況の評価と、今後の推移の見通しは。

答 個人市民税は、譲渡所得の伸びなどにより、約1億6000

万円の増収となった一方、法人市民税は平成23年度税制改正による法人税率の引き下げや、一部の法人の企業収益の減少などにより、約9億7000万円の減収となった。また、市民税収入の今後の推移については、税制改正や景気動向の影響を大きく受けるため、税収を的確に見通すことは困難だが、個人市民税については、所得や雇用の状況を、法人市民税については、国の経済対策や消費税率引き上げの影響について、動向を注視していく。

問 平成25年度の市債発行額は約280億円で昨年度より100億円以上減少したが、要因は。また、アクションプランで掲げた市債発行制限額の達成状況は。

答 市債発行額の減少は、緑区合同庁舎の整備完了及び国直轄事業負担金の減少が主な要因である。また、都市経営ビジョン・アクションプランで掲げた市債発行目標の達成状況に関しては、平成23年度から25年度までの3年間ににおける市債発行額は993億円であり、目標額の1000億円を下回ることでできた。

問 今後の市債発行の抑制について、考えは。

答 新・市総合計画の中期実施計画がスタートした今年度からの3か年においても、市債の発行抑制目標を設定している。目標額は、中期実施計画を着実に推進するための財源を確保しつつ、財政の健全化の向上を図るため、実質公債

費比率を8%以下に維持するとともに、臨時財政対策債を含めた3か年の発行限度額を950億円以内とした。今後も、後年度の財政負担や各種財政指標に十分配慮しつつ、適正な市債発行に努めていきたい。

問 扶助費の増加への対応策と、削減に向けた取り組みは。

答 生活保護費等の扶助費は、長引く景気の低迷や高齢化の進行により年々増加しており、平成25年度決算額は約651億円で、前年度に比べ約3・7%、約23億円の増加となっている。増加する扶助費への対応については、特に増加の著しい生活保護費について、受給者への就労支援や年金の受給支援等の削減に向けた取り組みを行うほか、市単独事業の扶助費等について、さがみはら都市経営指針実行計画に基づき、見直しを進めている。

マイナンバー制度導入 本市の取組状況は

問 社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度の導入に向けた、本市の取組状況は。

答 本制度は広範囲な業務に影響があるため、庁内横断的な検討体制として社会保障・税番号制度連携調整会議を設置し、番号を利用する事務の整理、特定個人情報保護評価の実施方法の検討、情報システム改修等に取り組んでいる。

問 マイナンバー制度導入により交付される個人番号カードの普及の見通しについて、市の考えは。

答 個人番号カードは、公的機関が発行する身分証明書としての機能や、電子申告等における公的個人認証サービスの利用等、様々な活用が可能となる予定である。

子ども・子育て支援新制度 導入の効果と今後の見通しは

問 新制度導入による待機児童解消への効果や今後の見通しは。

答 新制度への移行により、就労要件や祖父母との同居要件が緩和され、入所申し込みの増加が見込まれる一方、幼保連携型認定こども園への移行促進や地域型保育事業の創設など、受け皿が拡大されるものと認識している。子ども・子育て支援事業計画には、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画がスタートした今年度からの3か年においても、市債の発行抑制目標を設定している。目標額は、中期実施計画を着実に推進するための財源を確保しつつ、財政の健全化の向上を図るため、実質公債

また、本市ではこのカードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票の写しや印鑑登録証明書等の交付を予定している。個人番号カードは、市民生活にとって大変有益なものであるため、その利便性を広く周知し、普及に努めていく。

問 マイナンバー制度で、市が作成する個人情報保護の評価書を審査する審査委員会選任の方針は。

方自治体は、マイナンバーを含む個人情報保護のために適切な措置を講じているか、自ら評価を行い、この評価について、事前に外部の第三者から意見を聴くことが義務付けられている。このため、今回、審査会に新たに加える委員は、個人情報保護に関する評価制度や情報システムのリスク対策に関する専門的な知識を有する者などを想定している。

本市の豪雨災害対策 今後の取組は

問 短時間豪雨の際の各地域等への危険情報の伝達方法や、避難誘導のタイミング等を見直す必要があると思うが、見解は。

答 本市では、ひばり放送や防災メールなど、多種多様な手段を

ら示される指導監査要綱や介護保険などの制度における監査体制を踏まえ、実効性のある体制を整備していきたい。

問 幼保連携型認定こども園等の運営・設備等に関する基準として、市独自基準を設けた考え方は。また、市独自の補助金制度創設の検討の有無は。

答 これまでも児童福祉施設基準条例において保育所の基準に独自基準を設け、保育の質の向上に努めてきた。これを踏まえ、今回の子ども・子育て支援新制度に係る各種基準においても、調乳室・沐浴室の設置や、乳児のほふく開始時を見越したスペースをあらかじめ確保しておくなどの独自基準を設けた。また、独自基準を設けたことにより、施設整備や運営費用が増加する場合は、国の補助事業も踏まえ、市独自の補助制度の必要性について検討していく。

問 緊急雨水対策事業の現在の進捗状況は。

答 平成24年3月に改定した雨水対策基本計画では、平成36年度までに市内99か所で浸水被害の解消を図ることとしている。その内、44か所を重点事業箇所と位置付け、10か所の対策が完了し、2か所で雨水管の整備を進めている。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

大野北コミュニティバス 運行継続の条件は

小野 弘
(新政クラブ)

議員 大野北地区コミュニティバスの運行継続条件を輸送人員や収支比率とした理由は。

軽度外傷性脳損傷 周知啓発の方向性は

西家 克己
(公明党)

議員 軽度外傷性脳損傷に係る市民周知の取り組みの方向性は。

市長 この病気は、交通事故等により頭部に衝撃を受けることで、脳損傷が起こり、記憶力や理解力等の低下や手足の運動麻痺等が発症するもので、現在、国において治療法の研究や労災認定基準の検討等が行われていると承知している。日常生活における予防が重要であり、また、この病気を知らないために職場等で誤解が生じ、社会問題化していることから、更なる周知が必要であると考えている。

▽公衆無線LANの整備促進

議員 市役所等への公衆無線LANのアクセスポイント設置と、商店街での整備に対する支援は。
市長 市民の利便性向上に資する公衆無線LANは、災害時など

市長 コミュニティバスは検討委員会での検討を踏まえ、民間のバス路線網を補完し、将来にわた

り持続可能な公共交通として導入するものとした。そのため、地域に必要とされ、利用されているか、また、市の過大な財政支援に頼らず運行できるかを判断するため、1便当たりの輸送人員や収支比率の基準を設定したものである。

にも市民が情報を受発信する通信手段として有効活用できると考えている。このため、通信事業者の整備状況等を踏まえ、各区役所庁舎への設置の検討を進めたい。また、商店街の公衆無線LAN整備にも、商店街が実施する環境整備事業に対し、現行制度の中で対応できるように取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

地球温暖化対策(都市の緑化)／危険ドラッグの根絶に向けて(薬物再乱用防止プログラム)

感染広がるデング熱 本市の状況と対策は

桜井 はるな
(民主・新無所属)

議員 本市におけるデング熱の感染例と対策、今後の課題は。

市長 市内の医療機関から報告のあった2件は、いずれも都内での感染と考えられる。患者は発熱等の症状を呈したが、重症化に至

▽淵野辺駅周辺のまちづくり

議員 現時点における淵野辺駅周辺のまちづくりの考え方は。

市長 都市計画マスタープランにおいて、淵野辺駅周辺は地域の拠点として、交通便利性や既存の公共施設を生かし、商業・サービス機能の更なる集積を促進するものとしている。このため、大学や商業者などの民間活力を生かし、駅周辺の魅力を高めるとともに、図書館などの公共施設の再整備について検討を進め、にぎわいのある市街地の形成を図っていきたい。

《その他の質問項目》

外国人に優しいまちづくり／教育行政(小・中学校でのJAXA活用、エコ教育の推進)



大野北地区のコミュニティバス

国道16号町田立体 開通後の対策を

阿部 善博
(新政クラブ)

議員 国道16号町田立体の開通による市民生活への影響は。また、抜け道等の更なる発生への対策は。

市長 町田立体事業が完成すると、横浜町田インターチェンジ付近の大幅な交通環境の改善が期待

市内産・地場農産物 学校給食での活用を

金子 豊貴男
(市民連合)

議員 学校給食に市内産農産物や地場農産物を活用すべきだが、食材購入の課題と、使用推進のための取り組みは。

教育長 市内産農産物の使用については、大量に必要であるため、安定的かつ継続的な供給体制の確保が困難な点が課題である。第2次市食育推進計画に掲げた、平成30年度に地場農産物を21%使用するという目標を達成するため、津久井在来大豆やさがみグリーン等

を閉めることは当然のマナーであり、改善すべきだが、見解は。

市長 本庁舎のトイレは、委託業者による夕方の清掃後、トイレ内を乾燥させるためにドアストッパー等により扉を一定時間開放しているが、委託業者にに対し、作業終了後に扉を閉めるよう指示している。また、職員に対しては、注意書きにより、注意を促している。

《その他の質問項目》

市民の音楽パフォーマンスによるシティセールス



津久井在来大豆等の市内産農産物を使用した小学校給食

けた投票率向上の取り組みは。
市選挙管理委員会事務局長 地域での街頭啓発のほか、特に若者を中心とした常時啓発活動として、二十歳の誕生日を迎える人に送付するバスデーカードに新成人の選挙事務非常勤職員登録制

ノンステップバス 導入拡大への支援は

久保田 浩孝
(公明党)

議員 ノンステップバス導入の状況と市の支援は。また、導入加速化に向けた目標設定の見直しは。

市長 市内に営業所があるバス事業者が保有するバスの18・1%がノンステップ車両と聞いている。事業者には、車両の購入や機器の設置に係る費用等への補助金を交付している。通常のバス車両に比べて費用負担が多く、計画的に導入を図る必要があることから、まず、現在の目標を早期に達成する

あじさい大学 運営充実への取組は

岸浪 孝志
(新政クラブ)

議員 あじさい大学への申込み状況と運営充実についての見解は。

市長 本年度は1625人の応募があり、昭和56年度の開校以来、定員を超える応募がある。受講者の抽選の際、受講経験のない人の優先枠を設けているほか、人気の高い学科の増設等、あじさい大学運営委員会の意見も聴きながら改善を進めてきた。また、質の高い講座内容の充実を図るため、相模原・町田大学地域コンソーシアム

度の募集案内を同封するなど、日頃から政治への関心を高めてもらうための取り組みを行っている。

《その他の質問項目》

安全安心のまちづくり(マンションの防災対策)／電子自治体の推進(基本的考え方と現状及び今後)

ため、引き続き努力したい。市バス交通基本計画では3年に1度、目標等の見直しを行うので、導入加速化についても検討していく。

議員 本市のAED(自動体外式除細動器)の設置状況、消防団への配備と、市民周知の方法は。

市長 現在、公共施設に357台、民間施設に300台が設置されている。消防団の装備の基準の一部改正に伴い、消防団への配備も検討していく。市民には、チラシやホームページによりAEDの有効性や設置場所を周知している。

《その他の質問項目》

防災・減災対策(避難所運営マニュアル見直し後の状況、震災等による在宅避難者への対応)

を通じ、本年度も市内大学から講師を派遣してもらっている。

▽在宅での子育てへの支援

議員 幼稚園や保育所に通っていない、在宅で育児をする保護者の不安を軽減するための支援策は。

市長 本市では、子育てに関する悩みの相談や情報交換ができるよう、定期的にふれあい親子サロン等を実施するほか、商業施設等を利用し、週5日間、地域子育て支援拠点を設置している。また、子育て応援情報配信事業にも取り組む、外出の機会が少ない親子の育児不安の軽減にも努めている。

《その他の質問項目》

雇用労政(本市の土木建設業の雇用実態と人材確保、中小企業における人材育成と技能継承)

ESCO事業の周知 導入促進の考えは

小池 義和
(颯爽)

議員 ESCO事業の民間への周知や導入促進に対する考えは。

市長 当該事業は、省エネルギー改修に要する経費を光熱水費の削減分で賄うことができるため、資金調達等のメリットもあるが、事業者にとって導入効果等が判断しづらい面もある。市では、さがみはら地球温暖化対策協議会等と連携し、事業者が省エネ対策の手法の一つとして検討してもらう機会を設けていきたい。

▽ガードレール設置に対する考え



通学路のガードレール

認知症患者のがん 早期発見の対策は

加藤 明徳
(公明党)

議員 認知症患者は、身体の不調を適切に訴えられず、検診が遅れるなど、がんと診断されたときには既に重症化しているケースが増えていると聞かすが、市の対応は。

市長 かかりつけ医を対象とし

議員 交通事故によるガードレールの破損状況と、設置要望の処理の進捗及び設置に関する考えは。

市長 昨年度、通学路を含めガードレール等の安全施設の破損件数は71件だった。また、平成24年度と25年度のガードレール等設置要望総数は18件、設置を含め安全対策を行ったものは8件で、残り10件は、ガードレール等が設置で

リニア車両基地建設 住民移転用地確保は

栗原 大
(みんなのクラブ)

議員 リニア中央新幹線関東車両基地建設計画に関して、住民の集団移転用地の確保等の考えは。

市長 市としては、個別対応や集団移転も含め、移転地権者の意向を踏まえ、良好な生活環境の確保や地域コミュニティの維持に向けた対応が必要であると認識している。また、代替地の確保に当たっては、農振農用地以外の場所の選定が基本と考えるが、今後、移転地権者の意向が明らかにされた段階でJR東海と調整し、適切な対応を図っていきたい。

▽津久井産間伐材の利活用

きない状況を踏まえ、他の安全対策を行うものとして検討中である。ガードレール等は、車両の道路外への逸脱による重大な事故の防止等に有効であることから、事故が多発する場所等の歩道や車道の有効幅員を考慮して設置している。

《その他の質問項目》

駐車監視員／ボランティア認定制度／福祉行政

議員 津久井産の間伐材等の利活用を含めた林業振興の考えは。

市長 津久井中央保育園など、各種公共施設の整備・改修等への積極的な利用に努めているほか、関係事業者で構成される津久井産材利用拡大促進協議会で、流通の最適化等、様々な角度から協議を行っている。さらに、地元事業者



間伐材を用いた工芸品(かるた)

た認知症対応力向上研修で、家族や介護支援専門員と連携しながら、日頃から身体状況を管理してもらうことで早期に疾患を発見し、重症化の防止を図るよう依頼している。本年度からは、この取り組みを一般病院勤務の医療従事者向けに拡大し、支援の充実を図りたい。

▽空き家等の適正管理

議員 今後、空き家が増加することが見込まれる中、適正な管理が求められるが、市の対応は。

市長 地域で問題となっている

市道下九沢大島 早急な安全対策を

関根 雅吾郎
(民主・新無所属)

議員 市道下九沢大島は、大沢地区のメインストリートだが、通学路の安全対策等の課題がある。

議員 市道下九沢大島は、大沢地区のメインストリートだが、通学路の安全対策等の課題がある。

《その他の質問項目》

松茸山自然の森公園の施設改修／津久井地域におけるヤマビル対策

介護保険制度の改正 本市の取組は

石川 将誠
(新政クラブ)

議員 大幅な介護保険制度の改正に伴う本市の取組は。

市長 本市においては、高齢者福祉施設協議会等から推薦された人たちが公募市民で構成する介護保険制度改正に係る実務者等懇談会を設置し、制度改正に対応した



救急救命処置

特に、大沢中学校入口交差点には、早急な安全対策を望むが、改善への取り組み状況は。

市長 当該交差点は、道路が斜めに交わるなど、見通しの悪い交差点だと承知しており、交差点北側部分は既に部分的な改良を実施した。なお、交差点南側部分についても、道路改良に必要な用地取得を進めており、引き続き、早期整備に向け、取り組んでいきたい。

▽消防団員の装備の充実

議員 火災現場への出場機会の多い消防団員の安全確保は重要であり、安全を確保できる最低限の装備を支給するべきだが、見解は。

市長 消防団員が消火活動を的確に実施するためには、炎や熱に対する防護が重要であると考えて

いる。現在、貸与している防火衣や防火帽等をより安全性の高いものに更新することや、新たに防火ズボンや防火手袋を導入することについても検討していきたいと考

犯罪被害者等の支援 相談体制の確立を

江成 直士
(市民連合)

議員 犯罪被害者とその家族または遺族への支援について、他政令市の支援施策の状況と、本市でも独自の専門相談体制を確立することについて、見解は。

市長 他の政令市の多くでは、

の範囲が拡大されたが、対応でき

る救急救命士養成の状況と計画は。

市長 新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士の養成については、平成24年度に国が実施した実証研究に参加して、20人を養成した。今後は、毎年12人を養成して、平成28年度までに救急隊全隊に配置していきたい。

《その他の質問項目》

医療(要医療ケア障害児在宅支援事業)／障害者差別解消法施行に向けた取り組み／豪雨対策

小田急多摩線の延伸 上溝以遠の取組は

中村 昌治
(新政クラブ)

議員 小田急多摩線の延伸ルートとして想定される田名地区への駅設置と、車両基地の必要性について、見解は。

市長 7月に関係自治体による首長懇談会を開催し、連絡会での

えている。

《その他の質問項目》

バス交通／保育所(少子化に伴う将来的な在り方)／繁華街の活性化(駅前治安)

犯罪被害者等を専門とする窓口を設置するほか、京都市と神戸市では、見舞金の支給も行っていると承知している。本市としても、犯罪被害者等に対する支援は重要であると認識しており、今後、一層の充実を図るため、まず、総合的な相談窓口の設置について、早期に検討していきたい。

▽学校における子どもの貧困対策

議員 学校が子ども達の貧困対策のプラットフォームに位置付けられることには重要な意味があると思うが、今後の課題と取り組みは。

教育長 本市では、従来の学校教育における幅広い就学援助や、中学校給食の実施などの教育扶助の充実のほか、スクールソーシャルワーカーによる相談や、支援教育支援員及び少人数指導のための非常勤講師の配置等、豊かな学校生活の保障に取り組んできた。教育委員会としては、地域や福祉関連機関等と連携し、引き続き、きめ細かな教育の充実に努めていく。

《その他の質問項目》

学校問題解決支援の取り組み

議員 区民意識醸成のためにも、区制施行5周年の来年度、記念事業やイベント等を実施する考えは。

市長 5周年事業は、中期実施計画で区の魅力づくり事業の一環として位置付けており、実施に向けて、区民との協働により具体的な内容を検討していきたい。区民意識の醸成は、様々な機会を捉えながら積極的に取り組んでいく。

《その他の質問項目》

安心してマイホームに住み続けるために／街路樹の管理

LGBTの児童・生徒への支援を

五十嵐 千代
(颯爽)

議員 LGBT(性的マイノリティ)の子どもたちが安心して過ごせる学校づくりが必要だが、本市の状況は。

教育長 教員に対しては、研修等を通じて、性的マイノリティが多様な個性の一つとして理解されるよう啓発している。性的マイノリティの児童・生徒本人や保護者から相談があった場合は、教育委員会と学校が連携を図りながら、本人の不安や悩みをしっかりと受け止めるとともに、更衣室や服装の



LGBT(性的マイノリティ)

bono相模大野商業圏の考え方は

長友 義樹
(颯爽)

議員 bono相模大野について、雑誌アグラに「テナントの閉店や撤退が相次ぐ中、再開発計画の甘さを指摘する声も出ている」と掲載されているが、商業圏の考え方について、見解は。

配慮、トイレの工夫等、個別の事案に応じてきめ細やかに対応することが重要であると捉えている。

クラウドを活用した道路防災

議員 大雪の教訓から、災害時にはクラウド活用による道路情報の提供が急務と考えるが、見解は。

市長 危険箇所等の情報は、道路情報管理システムで一元管理している。今後、災害時の安全な避

県道52号の拡幅工事 公民館等の移転は

大田 浩
(無所属)

議員 県道52号の拡幅事業に伴う麻溝公民館・まちづくりセンターの移転スケジュールは。

教育長 県道52号相模原町の都市計画決定を受け、現在は地域の意見を踏まえて、候補地の地権者へ意向確認を行っている。今後については、早期の用地取得に向けて取り組むとともに、地域の意見を聴きながら施設の計画づくりを進めていきたいと考えている。

人口減少社会に向けた対策

議員 人口減少社会に向けた、今後の本市の取り組みの考え方は。

市長 人口減少の主な要因は少

難路確保等を図るためには、道路の被災状況や通行規制等の情報をリアルタイムで発信することが重要であり、効果的な事例等を参考に、クラウドの活用も視野に入れた情報提供の手法を検討したい。

《その他の質問項目》

冒険遊び場(プレイパーク)事業／要保護児童への支援／人口減少時代の新しいまちづくり

子化にあり、これまでも保育所等の待機児童対策や、子育てしやすい労働環境の整備促進などとともに、広域交流拠点や土地地区画整理事業の推進による身近な所での多様な就業場所の確保や、総合就職支援センターの設置による就労支援など、安心して子供を生み育てることができる環境の整備に取り組



県道52号沿いに建つ麻溝公民館

東林の児童厚生施設 建設規模と間取りは

折笠 峰夫
(新政クラブ)

議員 東林小学校区に建設を予定している新たな児童厚生施設の規模と間取りのイメージは。

組んできた。今後も国において策定される人口減少克服・地方創生に向けた総合戦略の動向を注視し、適切な対策に取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

公用車へのドライブレコーダーの搭載／市ホームページ等へのスマートフォン対応

谷原・市場地区での土地地区画整理事業は

稲垣 稔
(新政クラブ)

議員 当麻地区特定保留区域内の谷原・市場地区での土地地区画整理事業実施に向けた調整状況は。

市長 土地地区画整理事業を前提とした準備会では約83%の仮同意を得て、早期事業化に向け、取り組んでいる。今年度は、今後の土



当麻地区周辺地域の空撮

市長 新たに建設を予定している児童厚生施設の規模等について

は、さがみはら児童厚生施設計画に基づき、延床面積は200平方メートル程度、構造は軽量鉄骨造平屋建てと考えている。また、間取り等については、可動式の間仕切りで広さを調整できる遊戯室や集会室のほか、障害のある子どもたちなどが利用しやすいバリアフリーのトイレ、図書室、事務室等を考えている。

▽キャンプ淵野辺留保地の整備

議員 キャンプ淵野辺留保地の整備計画を踏まえた、武道館機能有する総合体育施設の整備の検討状況と今後の進め方は。

市長 現在、総合体育施設の基本構想策定に向け、基礎調査を実

施しているところである。今後は、各種競技団体等の意見を聴きながら、施設整備の方針を取りまとめ、来年度以降、具体的な施設の規模や整備手法等について、検討して

制定した条例の周知 インターネット活用は

米山 定克
(公明党)

議員 条例の公布に当たり、インターネットを利用して市民に周知するべきと思うが、見解は。

市長 市では、条例、規則のほか、告示、公告等を、市役所や区役所等に設置した掲示場に掲示し

を配慮して定めている。新たな大規模開発等の地域環境の変化により、見直しが必要となる場合は、地域コミュニティ、伝統や文化が分断されないよう地域活動の現状への配慮が重要である。本事業でも、事業予定地内や周辺地域の住民の意向も十分に聴いた上で、区域の見直しの方向性を検討したい。

《その他の質問項目》

さがみはら森林ビジョンにおける木材利活用の推進状況／市民選手権大会

指定管理施設の安全 所有する市の考えは

小田 貴久
(民主・新無所属)

議員 指定管理者が管理する施設の利用に係る安全確保や自主事業等に係る安全対策について、所有者としての市の考え方は。

市長 募集要項や管理協定で、各施設の安全確保や事業実施にお

《その他の質問項目》 友好都市との交流(友好都市に対する考え方、トロント市との友好都市締結25周年記念イベント)

て公布等を行っている。また、条例等は、市ホームページ上に掲示し、周知することは意義があると考えており、今後、検討していきたい。

▽市役所さくら通りの整備

議員 市役所さくら通りの車道は、多数のひび割れ等が生じているが、原因と対策は。

市長 当該路線の一部は、従前のコンクリート舗装の上に重ねてアスファルト舗装を施工している

もので、下層部分のコンクリート舗装の継ぎ目が劣化し、路面にひび割れが発生していると考えている。このことから、現在、ひび割れ抑制の工法を試験的に取り入れ、舗装の打ち換えを実施しており、その結果を踏まえて、随時、舗装の修繕を行っていきたい。

《その他の質問項目》

職員の研修と勤務(意識向上)／保健福祉行政(がん予防啓発推進)／教育行政(学校環境衛生管理)

進協議会を組織し、連携した取り組みを進めている。具体的には、5月30日のきれいなまちづくりの日に行う美化啓発キャンペーンや自治会を中心とした市民地域清掃への支援のほか、駅周辺でのまち美化キャンペーン等を実施している。課題としては、より幅広い市民の参加を促す事業展開を図っていく必要があると考えている。

《その他の質問項目》

教育環境の整備と充実(小中学校のトイレ整備事業)

特別養護老人ホーム
入所者の拡大を

藤井 克彦
(日本共産党)

議員 特別養護老人ホームには、在宅の重度待機者以外の待機者も必要に応じて入所できるよう整備

目標を設定するべきだが、見解は。また、補足給付が一部打ち切られるが、市独自に対応する考えは。

市長 特養ホームへの入所順位の評価については、入院等の有無に関わらず、在宅生活が困難な人を優先している。来年度以降の要介護1及び2の人の新規入所は、市の特別養護老人ホーム入退所指針を見直し、特例的に入所を認める判断基準や手続きについて定めていきたい。制度改正による見直しは、在宅で介護サービスを利用する人等との公平性確保の観点によると認識しており、市独自の軽減策は考えていない。

広域交流拠点の整備
事業の成果と評価は

久保田 義則
(新政クラブ)

議員 これまでの市街地再開発事業等における地域の活性化や税収効果などの評価は。また、今後の広域交流拠点整備の推進に当たり、その成果や評価の生かし方は。

市長 これまでに橋本、相模原、相模大野駅周辺地区と小田急相模原駅前地区において、11の再開発事業を支援してきた。これにより、都市機能の集積や防災性の向上、公共施設の整備、新たな雇用の創出など、各地域の活性化と本市の都市力の強化が図られたと考

▽高齢者向け優良賃貸住宅

議員 県等が助成する高齢者向け優良賃貸住宅を、市も自ら補助主体となつて建設費や家賃を助成し、供給していく考えは。

市長 高齢者居住安定確保計画で、多様な高齢者向け住宅の供給促進を掲げており、市の助成による供給も検討していきたい。

《その他の質問項目》

年金天引きの介護保険料徴収事務の改善／生活保護制度を「利用」した「貧困ビジネス」への対応



特別養護老人ホーム

いる。税収面でも固定資産税や都市計画税などの収入が、各地区の平均で従前の約2・8倍になるなど、財政上も大きな成果を上げていると考える。こうした取り組みを生かして広域交流拠点としての高次都市機能の集積など、首都圏南西圏域全体の発展をリードするまちづくりに取り組んでいきたい。

▽相模総合補給廠の一部返還

議員 一部返還実現の時期は。

市長 9月18日、一部返還のため国が整備した境界柵やゲートなどの施設の米軍への提供について日米合意がなされ、返還に必要な条件は全て整ったところである。

《その他の質問項目》

九都県市合同防災訓練／住工混在化の解消と廃棄物処理事業者の操業環境の確保

凡例：○…賛成、×…反対
(7面に決算議案に対する討論の要旨を掲載しています。)

9月定例会議議案審議結果一覧表

議案番号	議案	新 政 ク ラ ブ	公 明 党	民 主 ・ 新 無 所 属	颯 爽	日 本 共 産 党	市 民 連 合	み ん な の ク ラ ブ	無 所 属 議 員 A	無 所 属 議 員 B	無 所 属 議 員 C	無 所 属 議 員 D	議決結果
市 長 提 出 議 案													
第62号	平成25年度一般会計歳入歳出決算												認定
63号	平成25年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
64号	平成25年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算												認定
65号	平成25年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
66号	平成25年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
67号	平成25年度自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算												認定
68号	平成25年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算												認定
69号	平成25年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
70号	平成25年度財産区特別会計歳入歳出決算												認定
71号	平成25年度公債管理特別会計歳入歳出決算												認定
72号	平成25年度下水道事業会計決算												認定
73号	附属機関の設置に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
74号	一般職の旅費に関する条例等の一部改正												可決
75号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
76号	特別会計条例の一部改正												可決
77号	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例												可決
78号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
79号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例												可決
80号	社会福祉審議会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
81号	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
82号	市立認定こども園条例												可決
83号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例												可決
84号	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正												可決
85号	市営自転車駐車場条例の一部改正												可決
86号	相模原都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の施行に関する条例												可決
87号	火災予防条例の一部改正												可決
88号	工事請負契約（市営南台団地建設工事（1号棟、2号棟））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
89号	工事請負契約の変更（津久井広域道路（仮称）荒匂大橋新設工事）												可決
90号	訴えの提起（住宅明渡し等請求）												可決
91号	損害賠償額の決定（交通事故）												可決
92号	市道の認定												可決
93号	平成26年度一般会計補正予算（第1号）												可決
94号	平成26年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算												可決
95号	教育委員会委員の選任（永井博氏）												可決
96号	人権擁護委員の候補者の推薦（原裕子氏）												可決
97号	人権擁護委員の候補者の推薦（衣川佐代子氏）												可決
98号	人権擁護委員の候補者の推薦（池亀都氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
99号	人権擁護委員の候補者の推薦（島崎能充氏）												可決
100号	人権擁護委員の候補者の推薦（天野操恵氏）												可決
101号	人権擁護委員の候補者の推薦（井上和江氏）												可決

議案番号	議案	新 政 ク ラ ブ	公 明 党	民 主 ・ 新 無 所 属	颯 爽	日 本 共 産 党	市 民 連 合	み ん な の ク ラ ブ	無 所 属 議 員 A	無 所 属 議 員 B	無 所 属 議 員 C	無 所 属 議 員 D	議決結果
委 員 会 提 出 議 案													
第3号	市議会会議規則の一部改正												可決
4号	市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号	証人等の実費弁償に関する条例の一部改正												可決
議 員 提 出 議 案													
第4号	「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書												可決
5号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号	相模原市域の80W及び75W地域に所在する住宅について、早急に法的措置に基づく防音工事の助成対象とすることを求める意見書												可決
※継続審議となっていた、議員提出議案第2号「集団的自衛権行使容認に関して慎重審議を求める意見書」は撤回されました。													
議会内会派の構成 (議員の氏名は50音順)													
新 政 ク ラ ブ		阿 部 善 博	石 川 将 誠	大 崎 秀 治	加 藤 明 徳	久 保 田 浩 孝	党						
稲 垣 稔		小 野 弘	折 笠 峰 夫	大 柴 裕 明	菅 原 康 行	久 保 田 浩 孝	久 保 田 浩 孝						
小 野 沢 耕 一		久 保 田 義 則	須 田 毅 治	西 家 克 己	米 山 定 克	久 保 田 浩 孝	久 保 田 浩 孝						
岸 浪 孝 志		中 村 昌 明	大 沢 洋 子	小 田 貴 久	小 田 貴 久	桜 井 は る な	桜 井 は る な						
佐 藤 賢 司		古 内 明 機	大 鈴 木 秀 成	関 根 雅 吾	関 根 雅 吾	中 村 知 成	中 村 知 成						
寺 田 弘 子		宮 下 奉	颯 爽	大 鈴 木 秀 成	関 根 雅 吾	中 村 知 成	中 村 知 成						
沼 倉 孝 太													
溝 渕 誠 一													
山 岸 一													
日 本 共 産 党		竹 腰 早 苗	藤 井 克 彦	江 成 直 士	金 子 豊 貴 男	栗 原 大	栗 原 大						
		松 永 千 賀 子		小 林 正 明		小 林 倫 明	小 林 倫 明						
会 派 に 属 し て い な い 議 員 (無 所 属)		市 川 圭 浩	(無 所 属 議 員 A)	白 井 貴 彦	(無 所 属 議 員 B)	大 槻 研	(無 所 属 議 員 D)						

陳情の審議結果

採 択

▽国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について
▽厚木基地の艦載機が岩国に移駐した後の第一種区域見直しに際し80W及び75W地域の告示後住宅並びに80W及び75W地域の外郭防音工事について
▽手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出を求めることについて

不 採 択

▽緑区太井295小網第2団地255室市営住宅明渡し撤回について
▽市営住宅修繕義務放棄について

*引き続き審査する陳情

▽相模原市理容師法施行条例及び相模原市美容師法施行条例の一部改正を求めることについて
▽認定NPO法人に対する優遇税制の継続を求めることについて

※補足給付…介護保険制度の中で、特別養護老人ホームなどの入所等に係る費用のうち、利用者の自己負担が原則となっている食費及び居住費について、所得の低い人の負担を軽減する制度

決算に対する

討論要旨

反 対 討 論

ー 日本共産党 ー

納税は応能負担が原則であることとを踏まえ、市民生活の実態に寄り添いながら、減免制度等を適切に利用してもらう必要があると考えるが、実績件数では不十分である。制度の周知を徹底するよう工夫と努力を求める。小児医療費助成は、来年度から小学6年生まで無料になるが、子どもの貧困対策は急務で、中学3年生までの助成を総合計画の後期実施計画に位置付け、実施して欲しい。子ども・子育て支援新制度が始まるが、保育士をはじめ、福祉サービスに従事する人材の確保、相談体制等は、市が一元的に把握し、対策を講じるべきであり、早急な取り組みを要望する。学童保育についても、

賛 成 討 論

ー 公 明 党 ー

平成25年度には、国の補正予算に併せ、平成26年度に予定していた防災関連事業や公共事業等を前倒しで行い、本市の経済・雇用対策事業を強力に推進したことを評

価する。財政健全化判断比率は、

早期健全化基準内の数値であり、財政はおおむね良好と考えられ、評価する。市税収入未済額は、2年連続で削減を達成したことを評価する。市債発行は、後年度の財政負担等を十分考慮し、適正な発行に努めるよう要望する。自治会加入率が60%を下回っている現状を考え、地元自治会とマンション住民が共同で防災訓練をする環境づくりの推進を要望する。保育所待機児童対策や高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成など、福祉・医療等の市民生活に直結した新たな施策の推進を評価するが、依然として、子どもの貧困対策、各種自立支援策の充実など、課題は山積しており、着実な施策の推進を求める。商店街の空き店舗対策は重要なことであり、モデル地区を選定して対策を講じるなど、大胆な取り組みを要望する。電気自動車普及の本市の取り組みは既に効果が上がっており、今後は、積極的に水素社会へ向けた取り組みを要望する。広域交流拠点都市として、活力ある都市を創造するために、小田急多摩線の延伸やリニア中央新幹線の駅誘致の推進に取り組んでいることを評価する。JAXA関連の市民大学や公開講座は市の特色とも相まっており、評価する。教職員のメンタル疾患による休職者が出ないよう、また復帰者を増やすよう要望する。小・中学校の内部と外壁の改造、屋内運動場の床・壁等の改修、トイレ整備について、残りの学校でも早急に実施するよう要望する。

賛 成 討 論

ー 市 民 連 合 ー

財政の硬直化が進む中、広域交流拠点を標榜して様々な大型プロジェクトを予定しているが、今後

の社会経済状況を的確に把握し、

次代につけを回さない、しっかりと財政運営が必要である。市民の安全安心を守り、基地の縮小・撤去、相模総合補給廠の返還エリアの市民利用を実現するため、更に力を尽くすよう求める。リニア中央新幹線は、大変甘い需要見通しと採算性など多くの問題が残されている。客観的・実証的な大規模事業評価を実施し、市民への説明を十分に尽くすよう求める。上溝学校給食センター開設や支援教育支援員の全校配置等の取り組みを評価する。いじめ等の問題解決の支援のために設置された人権・児童生徒指導班は、学校現場で大きく評価され、拡大が期待される。家庭や地域の教育力の低下が指摘され、学校に求められるものがさらに増えていくため、教育活動に係る予算の増額や人的・物的な施策の推進・拡充が絶対的に必要である。教職員の多忙化が更に進行すれば、教職員の疲弊が子どもの疲弊にもつながりかねない。学校への効率的・効果的な予算配分について積極的な対応を要望する。

賛 成 討 論

ー 颯 爽 ー

今後の財政運営については、これ以上将来世代に負担を先送りしないための市債発行の抑制や、臨時財政対策債の制度廃止に向けた更なる取り組み、税負担の公平性の面からも収納対策の強化を図ること、また、様々な手法による新たな財源確保への積極的な取り組みを求める。循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識啓発のための広報物の全戸配布等の事業を高く評価する。障害者雇用では、法定雇用率に達していない状況が続いており、引き続き企業への働きかけ等を求める。都市計画道路

整備事業については、人口減少社

会に向け、市全体のまちづくりの見直しも含め、道路の在り方について、第三者の意見も含めた計画策定を求める。教育関連では、支援教育支援員の全校配置、観察実驗アシスタントの全小学校配置を高く評価する。今後は、少人数指導の教職員を全校配置するよう努力を求める。高齢社会への対応は、在宅介護を支える24時間対応の訪問医療、訪問介護、介護サービスを行う事業所の充実や訪問リハビリなど専門性を有する人材の育成などが喫緊の課題である。保育所待機児童対策では、家庭的保育事業や、すくすくアテンダントの配置など、積極的に事業を進めた努力は評価する。事務事業の実施に当たり、その精査はもとより、市民ニーズを的確に捉え、市民生活の向上に尽力するよう求める。

賛 成 討 論

ー 民主・新無所属 ー

政令市移行後4年目の平成25年度決算では、政令市としての概要が明らかになった。景気は回復傾向にあるが、予断を許さない状況にあり、市内中小企業対策や市民生活に密着した施策の実行に期待する。本市の財政基盤の強弱を示す財政力指数は、前年度に比べ低下し、財政的にゆとりがあると考えられる基準値を下回っている。また、財政構造は弾力性を失い硬直化が進行している。過去のしがらみに固執することなく、経常的な事業の見直しや類似事業の統廃合などにより、投資的経費の捻出と拡充を要望する。歳入について、市税収入は、平成18年度以降増加していた収入未済額が昨年度に引き続き減少していることを高く評価する。歳出について、職員の健康維持対策と、適材適所の人員配置と

きめ細やかな人事管理を求める。

生活保護費が約8億円増加しており、保護費の適正支給と就労支援に今後とも取り組むよう要望する。また、省エネ設備への改修補助金は有効性が高く、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み強化を要望する。相模大野駅の駅前開発は、地域の回遊率を上げるため、デッキの整備を含め、引き続き推進することを要望する。総合計画の前期実施計画及び教育振興計画が推進され、支援教育支援員の全小中学校配置や上溝学校給食センター整備など、教育環境向上の具体的な取り組みは評価する。今後子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境整備を求める。

賛 成 討 論

ー 新政クラブ ー

平成25年度は、新・市総合計画前期実施計画の最終年度となり、急激な高齢社会の進行や、産業・就業構造等の変化など、社会情勢が大きく変わる中で、効果的・効率的な行政運営が求められた。このような中、本市では、子どもから高齢者まで安全で安心して暮らせる社会、子育て支援など福祉の充実、教育環境の向上、産業・商業振興や再生可能エネルギーの普及、都市機能の向上や交通ネットワークの充実、消防・救急体制の充実など、各分野の施策を着実に推進し、行政サービスの向上と活力あるまちづくりにおいて成果を挙げた。特に喫緊の課題である防災・減災対策の推進に積極的に取り組みんだことは、市民の生命・財産と安心・安全な暮らしを守る上で大きな意味を持ち、市民からの信頼を得るものと評価する。決算について、実質収支比率は、財政運営上望ましいとされる3%から5%の範囲内にあるが、経常収支

比率は低所得世帯の増加などに伴

う扶助費の増加や公債費の増加等、義務的経費が増加したことで、前年度を1・6ポイント上回る97%となり、財政構造は弾力性を失い、硬直化が進んでいる。引き続き、経常経費の抑制と市税収入などの一般財源の確保に努めるよう要望する。また、緑区合同庁舎の整備完了や国直轄事業負担金の減などにより、市債の決算額は減少している。地方債残高は増加しているが、交付税措置される地方債の割合が高まったことで、将来負担比率は前年度比3・4ポイント減の39・8%となった。健全化判断比率等は、いずれも早期健全化基準を下回っているが、今後も適債事業の厳選や対象事業の精査により市債発行を抑制し、健全財政の維持に努めるよう強く要望する。平成25年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計は、資金不足比率を見ても健全に運営されている。一層の経営効率化・健全化を目指すよう要望する。歳入については、市税の収入未済額が5億1875万円減少したことを評価する。また、保育料、住宅使用料の収入未済額に対しても、収納対策の強化に取り組み、成果が表れている。徴収困難な各種債権について、粘り強く回収に取り組みことを要望する。歳出については、母子生活支援施設、児童相談所、児童養護施設、乳児院等、生活に課題を抱える女性や子どもの人権を守るための福祉環境が整備されつつあることを高く評価する。シテイセールスについては、様々な媒体を活用した情報発信に取り組み、成果を挙げていることを評価する。複雑・多様化する行政需要に的確に対応した市政を進めるため、職員の計画的な育成に取り組みよう要望する。

(掲載は発言順)

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する審査のあらましは次のとおりです。なお、文教委員会は、条例等の審査がありませんでした。

総務委員会

▽火災予防条例の一部改正

条例改正の目的と改正に至った経緯、条例の対象となる不特定多数の市民が出入りする防火対象物の定義と施設数が尋ねられた。また、消防法令に定められた重大な違反の例と、消防設備の設置義務者が尋ねられた。違反が判明している防火対象物11施設について、違反内容と施設の種別の内訳が尋ねられるとともに、それらの施設が完成検査後に違反建築物となった経緯が尋ねられた。さらに、違反解消に向けた市の取り組み内容とは是正状況が尋ねられた。また、条例の施行時点で、違反の是正に取り組んでいる施設の公表の有無や、公表後は是正措置を取ったときの公表取り下げ時期が尋ねられた。また、立入検査の実施頻度と立入検査から違反の公表までの3週間、是正措置が終わらないときの対応の考え方が尋ねられた。また、ホームページ以外の媒体での公表方法が尋ねられた。さらに、設備等の機能不良に対する指導等の対応内容が尋ねられるとともに、機能不良であっても公表対象とすることを検討するよう要望された。

民生委員会

▽幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例：①

▽家庭的保育事業等の設備及び運

【委員会―総員可決―】

営に関する基準を定める条例：②

▽特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例：③

（①から③までは一括審査）

子ども・子育て支援新制度に移行する場合の独自の支援策について尋ねられ、それに伴う来年度の予算編成の考え方が問われた。また、家庭的保育事業に従事する職員の資格について確認され、保育士の資格と児童福祉施設での保育の従事経験を求める独自基準を設けたことが評価された。また、家庭的保育事業所等への外部評価の頻度について問われた。

【委員会―いずれも多数可決―】

▽放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

昨年、児童クラブで事故があったにもかかわらず、条例の中で食物アレルギーに対処する規定を設けなかった考え方が問われた。また、遊び場の機能に関して、子供達が思うようにボールで遊べない施設があることについて指摘された。放課後児童支援員の確保が課題であることに関連して、研修を受ける際の支援について尋ねられ、さらに有資格者であっても放課後児童健全育成事業の現場を知る機会を作るなど研修以外でのフォローの必要性について問われた。また、2人の支援員が配置される1支援単位の児童数をおおむね40人以下とした根拠と現状との変更点が尋ねられた。また、関連して、児童クラブへの車での送迎の全市

一律の規制について、地域性への配慮に係る見解が問われた。

【委員会―総員可決―】

環境経済委員会

▽損害賠償額の決定（交通事故）

本市塵芥車（ごみ収集車）が自転車と接触し、転倒させた事故について、損害賠償額の詳細な内訳が尋ねられた。また、事故当日の塵芥車の乗車人数や、運転者の一日の運転時間、同乗者の役割が質疑された。さらに、事故防止のための研修等の対策について問われるとともに、収集業務に当たっては時間的な余裕を持ち、再発防止に努めることが強く求められた。

【委員会―総員可決―】

建設委員会

▽都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業の施行に関する条例

地中障害物等に対する地権者の意向が確認されるとともに、区画整理の手法を市施行とした経緯と、後続の北部・南部地区を組合施行とする理由が問われた。また、土地地区画整理審議会委員の選挙で立候補者が定数以下だった場合の措置が尋ねられるとともに、評価員の定数の根拠と一般的な構成員について確認された。さらに、地中障害物等のある宅地に対する除却または改善費用の正当性の担保と、土壌汚染の処理費用が高額となる場合の対応策が問われた。また、地中障害物が出た際に、再減歩の手続きにより工事ができない期間が生じた場合の考えと、再減歩ができない場合の換地先となる現位置の区域が進出企業の計画地内にあるときの企業との事前調整等の必要性が質疑された。また、ボーリング調査等における、工期を短くするための工夫が評価された。

【委員会―総員可決―】

決算特別委員会 分科会の審査

決算特別委員会に付託された決算の分科会での審査のあらましは次のとおりです。

▽総務分科会

各局、各区の所管事務事業について、平成25年度決算に対する総括が尋ねられた。国における国有提供施設等所在市町村助成交付金の算定根拠が問われるとともに、相模総合補給廠一部返還に伴う影響等が尋ねられた。公共施設に設置した宝くじ売り場の売り上げと各区事業への振り分け状況が尋ねられ、新たな売り場設置の検討状況と移転の考えが問われた。小規模修繕登録制度における受注できなかった事業者への改善策が問われた。友好都市との国際交流の見直しについて見解が問われた。大船渡市等の被災地への職員派遣の現状が問われるとともに、長期派遣職員への健康面での配慮が要望された。防災メールの配信内容、登録者数の推移、年間配信数が尋ねられ、課題と対応状況が問われた。また、マンション等の自治会未加入者と地域の自主防災組織の連携について、市の考えが問われた。消防活動費で配備した移動式コンプレッサー等の機器の概要と使用目的、今後の配備計画が尋ねられるとともに、機器の扱いに係る消防団との連携等が問われた。

▽民生分科会

災害時要援護者支援普及啓発推進事業の取り組みの進捗状況と課題が問われた。発達障害児への支援体制について、乳幼児期の取り組みが問われるとともに、学童期については教育委員会と連携した支援体制の検討が求められた。ひとり親家庭在宅就業支援事業の実績と見直しについて問われた。病

児・病後児保育事業の3施設の実績と運営上の課題について問われた。放課後児童健全育成事業について、開所時間延長支援事業の対象数と、児童クラブの駐車場確保の考えが尋ねられた。生活保護法の施行事務費の自立支援推進事業について、成果と課題、高齢の受給者の居場所づくりについて尋ねられた。生活保護費の不納欠損額及び不用額の内容及尋ねられ、不正受給の問題に係るケースワーカーの訪問頻度について問われた。また、地域医療協力事業補助金の対象としたへりポート施設整備事業の内容や運用について尋ねられた。予防接種事業の中で水痘ワクチン接種の対象拡大による今後の予算の考え方が問われるとともに、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種一部助成の実施状況と効果が尋ねられた。

▽環境経済分科会

歳入では、清掃工場電力売払収入が、随意契約から入札に変更したことで前年度から倍増した点が評価された。歳出では、住宅用太陽光発電システムに対する補助金の申請状況が尋ねられた。また、木質バイオマス利活用に関する協議会における、発電に係る協議の途中経過が尋ねられた。雇用対策

事業では、企業の障害者雇用率を上げるための取り組みについて問われた。商店街へのアドバイザー派遣事業では、助言を受け入れたことによる成果が尋ねられた。企業誘致等推進事業に関して、産業集積促進条例に基づく奨励金交付額と税収の実績、税収の今後の見込み額が尋ねられた。観光事業では、アンテナショップに置かれた商品の市域全体での売り上げの伸びを把握するよう求められた。

▽建設分科会

矢部駅地下横断施設について、現地で実施したアンケートの結果や改修工事の詳細とスケジュールが尋ねられた。国直轄事業負担金においては、市の負担に対する国の地方交付税等の措置状況や今後の見通し、制度改善に向けての定期的な協議の状況が問われた。ま

た、広域交流拠点検討事業について、人口減少や高齢社会による影響の把握、橋本駅南口駅前広場の改良の検討状況が質疑された。バス乗り継ぎ施設整備事業では、一般車両の進入への対策について尋ねられるとともに、関連して、ふれあい科学館を通るルートの問題点についての検討状況が問われた。相原宮下線道路改良事業については、ゲリラ豪雨に対する立体交差の雨水対策と管理方法について問われた。

▽文教分科会

平成25年度決算に対する教育委員会としての評価が尋ねられるとともに、教員の多忙化の解消に向けた取り組みが求められた。開始から5年経過したさがみ風つ子教師塾の成果と今後の在り方などが問われた。平成24年度から市単独で実施している教員採用試験について、前年度の課題を踏まえた変更点や、その成果が尋ねられた。上溝学校給食センターでの食物アレルギー対応の状況や、アレルギーのある児童・生徒の数が尋ねられるとともに、関連して城山・津久井の各学校給食センターでの食物アレルギー対応の導入の目標時期等が問われた。中学校のデリバリー給食について、中学校給食検討委員会が昨年実施したアンケートに関して尋ねられ、喫食率向上のための取り組みが求められた。



矢部駅ふれあい地下道

12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	13日(木)	議会運営委員会
	19日(水)	本会議（提案説明）
	28日(金)	本会議(代表質問・個人質疑)
12月	1日(月)	本会議予備日
	3日(水)	総務委員会
	4日(木)	環境経済委員会
	5日(金)	民生委員会
	8日(月)	建設委員会
	9日(火)	文教委員会
	17日(水)	本会議（一般質問）
	18日(木)	本会議（一般質問）
	19日(金)	本会議（一般質問）
	22日(月)	本会議（委員長報告、採決） <本会議終了後>議会運営委員会